

北海道内企業「休廃業・解散」動向調査（2024年）

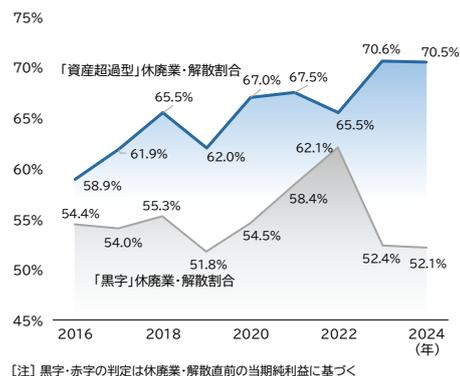
北海道内企業の休廃業・解散、前年比 20.6%増 2024年は過去最多の2715件

帝国データバンク札幌支店は、2024年1-12月に発生した道内企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

北海道内「休廃業・解散」件数 推移 (2016年～)



「資産超過型」「黒字」 休廃業・解散割合 推移



- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産（法的整理）を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認（休廃業）、もしくは商業登記等で解散（但し「みなし解散」を除く）を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率 = X年の休廃業・解散件数 / (X-1)年12月時点企業数

調査結果（要旨）

1. 2024年の道内企業の休廃業・解散は過去最多の2715件、前年比20.6%増
2. 休廃業企業の経営者年齢は平均71.9歳、上昇傾向続く
3. 業種別、前年から7業種中6業種が増加、増加率が最も高いのは「運輸・通信業」

2024年の北海道内企業の休廃業・解散は2715件、前年比20.6%増

2024年に北海道で休業・廃業、解散を行った企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は2715件となり、3年連続で増加した。年間件数としては前年に比べて463件・20.6%の大幅増となったほか、現行基準で集計を開始した2016年以降で最多を更新した。

休廃業した企業の雇員数（正社員）は少なくとも累計3938人に及び、前年（3460人）から478人増加した。消失した売上高の合計は755億円に上り、前年（822億円）から減少した。

2024年に休廃業となった企業のうち、保有資産の総額が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は70.5%を占め、2016年以降で最高となった前年（70.6%）に続き、7割を超える水準となった。また、休廃業する直前期の決算で当期純利益が「黒字」だった割合は52.1%だった。

「休廃業・解散」動向 推移

集計年		2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休 廃 業 ・ 解 散	休廃業・解散件数 (北海道)	2,155	2,104	2,126	2,252	2,715	463
	前年比 (単位:%)	▲ 7.0	▲ 2.4	+1.0	+5.9	+20.6	—
	休廃業・解散率 (単位:%)	3.10	3.06	3.13	3.31	4.01	+0.70pt
	対「倒産」倍率 (単位:倍)	12.46	14.92	11.13	8.73	10.36	+1.63pt
	雇員数 (従業員数)	3,509	4,165	3,767	3,460	3,938	478
売上高 (単位:億円)	990	774	996	822	755	-67	
企 業 倒 産	企業倒産件数 (北海道)	173	141	191	258	262	4
	前年比 (単位:%)	▲ 18.8	▲ 18.5	+35.5	+35.1	+1.6	—

[注1] 休廃業・解散率は、当該年の休廃業・解散件数を前年末時点の企業総数で除して算出している

[注2] 従業員数・売上高合計は、判明したもののうち最も新しい数値を基準としている

2020年から22年にかけて、企業の休廃業は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023年以降はこれらの支援策は徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、人手不足問題やそれに伴う人件費負担の増加など四重・五重の経営課題が押し寄せた。こうした厳しい事業環境のなかで、当初は廃業を目指していたものの、想定外の環境変化で負債が増加し、返済原資が確保できなくなったことで破産などの「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も少なくないとみられる。

代表者年代別：休廃業企業の経営者年齢、平均 71.9 歳 上昇傾向続く

休廃業・解散時の経営者年齢は、2024年平均で71.9歳となった。4年連続で70代となったほか、前年から0.6歳上昇した。最も休廃業が多い年齢も75歳となり、廃業を決断する経営者の年齢は上昇傾向がさらに加速した。

年代別では、「70代」(44.0%)が最も高い。一方で、「80代以上」(23.0%)は前年から4.5ptの大幅ア

ップとなり、年代別では唯一、前年から割合が増加した。80代以上では、体力的な側面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされている可能性がある。

代表者年代別 休廃業・解散 (割合)

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
休廃業・解散時 平均年齢(歳)	69.3	70.3	70.9	71.3	71.9	+0.6
ピーク年齢(歳)	71	72	73	74	75	+1
30代未満	0.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	±0.0pt
30代	0.8%	0.8%	0.7%	0.9%	0.7%	▲0.2pt
40代	5.1%	5.9%	4.4%	3.7%	3.3%	▲0.4pt
50代	10.4%	7.2%	8.3%	9.7%	8.2%	▲1.5pt
60代	28.5%	25.8%	25.0%	21.9%	20.9%	▲1.0pt
70代	39.5%	41.8%	42.9%	45.2%	44.0%	▲1.2pt
80代以上	15.6%	18.5%	18.6%	18.5%	23.0%	+4.5pt

業種別：増加率が最も高いのは「運輸・通信業」、一般貨物自動車運送業の廃業が増加

業種別では、その他(詳細不明を含む)を除く7業種中6業種が前年から増加した。最も件数が多いのは「建設業」(428件)で、前年から9.7%増加し、7業種中唯一400件を上回った。前年からの増加率が最も高いのは「運輸・通信業」(36件、前年比71.4%増)で、一般貨物自動車運送業(特別積合せ貨物運送業を除く)

を中心に、運輸業での増加が目立った。

一方、「小売業」(266件)は前年から0.4%減少。ただ件数では1件の減少にとどまり、業種別では7業種中3番目に多い。

業種別 休廃業・解散件数

集計年	2020	2021	2022	2023	2024	23年比 (1年前)
建設業	341	375	394	390	428	+9.7%
製造業	99	84	106	78	101	+29.5%
卸売業	138	122	124	129	137	+6.2%
小売業	281	274	225	267	266	▲0.4%
運輸・通信業	43	39	34	21	36	+71.4%
サービス業	341	357	345	390	394	+1.0%
不動産業	90	97	108	97	98	+1.0%
その他の産業	822	756	790	880	1,255	+42.6%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

今後の見通し

高まる連鎖廃業のリスク、未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」などの対策が求められる

2024年の休廃業動向は、大幅な増加傾向で推移した。70代以上の高齢経営者による休廃業・解散が7割弱を占めるなど、休廃業の現場における高齢化が進行している点の特徴といえよう。

足元では、中小企業支援の軸足が「資金繰り」から「事業再生」へと変化するなか、自力再建が困難な企業では余力があるうちに事業を畳む前向きな廃業を後押しする取り組みが進んでいる。

ただ、コロナ禍からの業績回復が円滑に進まないことに加え、深刻化する人手不足への対応や後継者不足問題、原材料価格や人件費、物流費など各種コストの増加分を販売価格に反映する価格転嫁が十分に進まないといった、四重・五重の苦境に立たされている中小企業は少なくない。また、本来は廃業を志向していたものの、収益力低下による手元資金の流出といった経営面のダメージが広がり続けたことで、法的整理など「ハードランディング」を選択せざるを得なかった企業も水面下で増加したとみられる。結果として、2024年のトレンドは「倒産・廃業の増加」での推移となった。

近時は、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこともできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用して予め経営資産を第三者に引き継いだ上で事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考えが浸透し始めている。2025年以降も、人手不足の解消や後継者の選定といった経営上の課題が山積するなかで、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる機会はより増加するとみられる。

全国では廃業の増加に伴い、販路を失った取引先やサプライチェーンを担う事業者が連鎖的に事業継続を断念したケースも目立ってきた。「経営者保証に関するガイドライン」の改定をはじめとした各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぐ「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、中小企業支援策として同時並行で進めることが求められる。

株式会社帝国データバンク 札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933（直通）

担当：松田、渡辺、柳澤

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。